



Title	WHOニュース 2月／ 3月／ 4月
Author(s)	
Citation	目で見るWHO. 2019, 69, p. 26-31
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/86582
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

2月

February

2020年を「看護師と助産師の年」に指定へ

WHO執行理事会は、ナイチンゲール生誕200年を記念し、2020年を「看護師と助産師の年」とする提案を、5月の第72回世界保健総会へ提出することにしました。UHC達成に向けての看護師と助産師の役割は大きく、2018年からNursing Now!キャンペーンを実施しており、2020年には世界看護師報告書の発行を予定しています。

がん性疼痛に関する新しいガイドンス

がんは疾病と死亡の大きな割合を占めています。2018年には1,810万人のがん患者が新規に発症し、960万人が死亡しました。治療を受けている患者の55%、進行及び末期がん患者の66%が疼痛を経験しており、疼痛管理はがん治療の重要な領域となっています。WHOのガイドラインには以下のことが含まれています。

- ・鎮痛薬の選択
- ・補助薬の使用
- ・骨転移からの痛みを治療するための特定技術

WHO、子宮頸がんの撲滅を呼びかけ

「いまや子宮頸がんを撲滅するとき-行動を起こさなければ2040年までに死亡者は50%増加するだろう」---WHOは世界的な公衆衛生問題として子宮頸がんの撲滅に取り組んでいます。子宮頸がんは予防可能、治療可能でそれを撲滅する時がきました。毎年30万人を超える女性が子宮頸がんによって最大の脅威のひとつです。WHOは、子宮頸がんの撲滅に向けて予防接種やスクリーニング等の緊急の行動の必要性を呼びかけています。

若者の聴力障害を予防するための国際規格発行

12～35歳の人々の50%近く、すなわち11億人の若者が、パーソナルオーディオ機器を通じた大音量の音楽を長時間聴くことによる聴覚障害のリスクに曝されています。国際耳の日(3月3日)に先立ち、WHOとITU(国際電気通信連合)は聴覚障害予防のため、スマートフォンなどを含む機器の製造と使用に関する新しい国際規格を発行しました。

食品安全の改善に向けた国際的取り組み

AU(アフリカ連合)の主催による第1回国際食品安全会議がアジスアベバで開催されました。約130か国の代表と、WHO、FAO(国連食料農業機関)、WTO(世界貿易機関)などが参加し、持続的開発に向けた食品安全の改善について今まで以上の国際協力が必要であるとの議論が行われました。

ソウルに「環境と健康」に関する新規のアジア太平洋センターを開設へ

西太平洋地域での環境と健康に関する取り組みを強化するため、1月15日にWHO西太平洋事務局長、韓国環境大臣、ソウル市長の三者が調印し、センターの設立に合意しました。

センターではSDGsに沿って以下の3領域を強化するとしています。

- 1) 越境大気汚染とエネルギー及び健康影響について
- 2) 島嶼国など、気候変動に脆弱な国々におけるしっかりとした健康システム構築
- 3) 安全な水と衛生について

世界保健デー(4月7日) のテーマは、ユニバーサル ・ヘルス・カバレッジ

今年の世界保健デーのテーマは、昨年に引き続きUniversal health coverage(UHC)です。UHCはWHOにとって最大の目標です。世界のすべての地域や国で進歩がみられますが、まだ数百万人もの人びとがヘルスケアの恩恵を全く受けることができていません。

※日本語テーマ(厚生労働省):「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ誰もがどこでも保健医療を受けられる社会に」

マイセトーマに関する 国際会議

スーダンにおけるマイセトーマに関する第6回国際会議では、国際社会が多国間の組織、パートナー、研究所、製薬企業などと協働し、この悲惨な結末をもたらす疾病に対して行動を起こすよう要請しました。マイセトーマは顧みられない熱帯病の一つで、貧困で農村部の人々の間に流行しています。慢性的、進展性に組織を破壊していく深刻な炎症性疾患であり、患部としては足に多く見られます。

2016年の世界の医療費急増、GDPの10%に

WHOは、2016年の世界の医療費が他のどの分野より急増し、約7兆5000億ドル、世界のGDPの10%に相当すると発表しました。また、全ての国で医療福祉分野の人手不足が見られると指摘しています。各国の医療費のうち政府支出は51%、35%以上が個人の自己負担になっており、その結果1億人が極端な貧困に陥っているとしています。

WHO、先天梅毒に関する 新しい推計を発表

新たな推計によると、2016年の先天梅毒の症例数が約661,000人で、20万件以上の死産と新生児死亡があったとしています。梅毒は世界で最も一般的な性感染症のひとつで、毎年約600万人が新たに感染しています。感染した妊婦が早期に治療を受けなければ胎児に感染します。これを先天梅毒と言い、しばしば死亡に繋がります。先天梅毒は予防可能な死産の原因としてマラリアに次ぐ2番目の原因となっています。



本ニュースは毎月配信するメールマガジンに掲載した記事を、インデックスとしてご利用いただけるよう再掲載したものです。QRコードを利用して、日本WHO協会のホームページ経由で、ニュースリリース、声明、メディア向けノートなどの原文にアクセスできます。

3月
March

国際保健規則に基づく第20回緊急委員会

委員会では野生株ポリオウイルス (WPV1) とワクチン由来ポリオウイルス (cVDPV) に関するデータを検討し、ポリオウイルスが依然として国際的に懸念される緊急事態 (PHEIC: Public health emergency of international concerns) であることを全会一致で確認しました。該当国に対しては、撲滅に向けて予防接種の強化等の政府の関与を求めています。

WHO、広範な組織改革を発表

WHOは、世界の公衆衛生を率いていく組織の役割をより効果的かつ効率的に果たすために、これまでになかった全面的な組織改革を発表しました。今回の変更は、今後5年間の戦略計画の中心となる野心的な「3つの10億」達成のために各国を支援することを目的としています。10億人がUHCの恩恵を受け、10億人が健康の緊急事態から護られ、そして10億人がより良い健康と福祉を教授できることです。主な変更は以下の通りです。

- ・本部、地域事務局、国事務所の作業を整合させ、重複や断片化を排除
- ・WHOの規範的、標準的な業務を強化
- ・デジタル部門を新設し、AI等への取り組みを強化
- ・各国との戦略的政策対話能力の強化のためにデータ収集、分析等を強化
- ・WHOアカデミーの新設などによる職員や公衆衛生専門家への学習機会の提供、採用プロセスの合理化

国際女性の日 (3月8日)

これに因み、WHOは科学と健康の推進に先駆的な役割を果たしたすべての女性を祝います。最もよく知られているのは、Florence Nightingale (19世紀の統計学者であり、現代につながる看護学の創始者) です。他にも、フィリピン出身のFidel Mundo (デング熱などの感染症の先駆者でハーバード医学校を卒業した最初の女性)、Anandi Gopal Joshi (インド最初の女性医師の一人で、中央インドの病院の医師に指名されたが結核で22歳の若さで逝去)、Elizabeth Garrett Anderson (ソルボンヌ大学で医学を学び、英国最初の女医)、Anne Szarewski (HPVワクチン

ン開発につながる子宮頸がんの原因を突き止めた)、そして20世紀に入れば、Francoise Barre-Sinoussi (AIDSの原因となるHIVウイルス同定の研究) などが挙げられます。2019年の世界の研究者に占める女性の割合は1/3に過ぎず (特に欧州、北米で男女比のバランスが悪い)、医療従事者のうち70%は女性ですが、健康分野の指導的地位にある女性は25%に過ぎません。WHOでは、上級管理職の60%を女性が占め、学術界においても昨年の国立医学アカデミーの新会員の40%が女性であった等の前向きな変化がみられます。

グローバルインフルエンザ戦略 (2019-2030)

WHOは新しいグローバルインフルエンザ戦略 (2019 - 2030) を発表しました。新戦略でも季節性インフルエンザは依然として世界最大の公衆衛生上の課題のひとつで、毎年世界で推定10億の症例があり、そのうち300 - 500万が重症で、29 - 65万人が死亡しています。新型インフルエンザのパンデミックは避けられないとして、最悪の場合は世界で数百万人

が死亡する恐れがあると警告しています。新しい戦略では2つの包括的な目標を掲げています。

1) 疾病の監視と対応、予防と管理等のために各国の状況に応じたインフルエンザプログラムの構築を求める。

2) より効果的なワクチン、抗ウイルス剤などを開発し、すべての国で利用できるようにする。

流産や死産

これらは依然としてタブーな話題であり、スティグマと恥辱と結びついています。赤ちゃんを失った多くの女性は適切で思いやりのあるケアを受けられていません。今こそ、その話を世界で共有しましょう。定義は一律ではないものの、一般には妊娠28週までに胎児が死亡したときを流産といい、それ以降の場合は死産とされています。妊娠を自覚している女性のうち流産の割合は10-15%ですが、先進国でも系統的な統計はなく、実態はもっと高いと推定されています。

流産などについての考え方、態度は国によって大きな違いがあります。悪霊のせいであるとするところや、ソーシャルメデ

ィアでそのつらい経験を発信する場合もあります。

WHO、スポーツイベントでのたばこ広告等の禁止強化を加盟国政府に要請

WHOはフォーミュラ1などを含むスポーツイベントの主催や放送において、たばこの広告、販促の禁止を強化するよう、各国政府に要請しています。WHOはまたすべてのスポーツ主催者に対し、イベントを禁煙とし、また、参加者、レーシングチームに対してタバコ会社をスポンサーとしない強力なポリシーを採用するよう働きかけています。

ゲノム編集に関する WHO 諮問委員会初会合開催

世界的に倫理上の問題が指摘されているヒトゲノム編集について、WHOの新しい諮問メンバーによる会合が開かれました。ゲノム編集は驚くべき可能性を秘めています。倫理的にも医学的にもリスクがあります。透明性を確保するためにWHOに研究内容を登録する体制が必要という見解で一致しました。今後2年間か

けて協議を重ね、包括的なガバナンスの枠組みについて提言をまとめる予定としています。委員会はヒト生殖細胞系の臨床応用はどのようなものであっても、現時点では無責任なものであると意見が一致しました。

2019 世界結核デー

ロベルト・コッホが結核の原因となる菌を発見したと発表した1882年3月24日にちなみ、WHOはこの日を「世界結核デー」に定めています。結核は現在でも世界で最も致死的な感染症です。予防、治療とも可能であるにも関わらず、結核で毎日約4500人が命を落とし、約3万人が新たに罹患しています。今年の世界結核デーのテーマは「It's time」とし、世界の指導者がコミットした以下の緊急行動を強調しています。

- ・予防と治療へのアクセスを拡大
- ・説明責任の構築
- ・研究を含む十分かつ持続可能な資金調達の確保
- ・スティグマと差別解消の促進
- ・公平かつ権利尊重に基づいた、人を中心とした結核対策を推進



本ニュースは毎月配信するメールマガジンに掲載した記事を、インデックスとしてご利用いただけるよう再掲載したものです。QRコードを利用して、日本WHO協会のホームページ経由で、ニュースリリース、声明、メディア向けノートなどの原文にアクセスできます。

4月

April

健康的な環境による 疾病予防

上記のWHO報告書について、環境リスクによる疾病負荷の国際評価が国立国際保健医療科学院から日本語訳が公開されました。原文タイトル: "Preventing disease through healthy environments: a global assessment of the burden of disease from environmental risks."

第 71 回世界保健総会

2018年5月21日から26日にかけて開催されました。WHO総会World Health Assemblyは、WHOの最高意思決定機関です。独立行政法人国立国際医療研究センター国際医療協力局が決議文の日本語訳(仮訳)を作成し公表しています。

保健施設における水と衛生

WHOとユニセフによるJMP (*) の初めての包括的な報告書「WASH in Health Care Facilities」によると、世界中の医療施設のうち4カ所に1カ所は基本的な給水サービスがなく、20億人以上が影響を受けています。特に後発開発途上国(LDCs)では保健施設の55%しか基本的

な水の供給がありません。毎年100万人以上が不衛生な出産によって死亡しています。(*) JMP; Joint Monitoring Programme for Water Supply, Sanitation and Hygiene

世界保健デーに関する WHO 事務局長の声明

WHOは、世界の全ての人々が可能な限りの健康を享受するという明確で野心的なビジョンとともに、1948年4月7日に誕生しました。しかし今なおビジョン実現には多くの課題が残っています。今日世界の人の半数は基本的な医療サービスにさえアクセスできていません。何百万という女性は熟練した助産師の力を借りることなく出産しています。また何百万という子供たちが致死的な疾病に対するワクチンを受けられず、HIV、結核、マラリアの治療を受けられずになっています。2019年になった現在、このような事態はどうあっても受け入れがたいものです。良いニュースはこの不平等にたいする動きが大きくなってきていることです。

世界の平均寿命

WHOは年次報告書「世界保健統計」で、

2000年からの16年間で世界の平均寿命が5.5歳伸び、2016年生まれの子どもの平均余命は72年(男性は69.8歳、女性は74.2歳)であると発表しました。その一方で、高所得国の平均寿命が80.8歳であるのに対してアフリカなどの低所得国は62.7歳であり、国の豊かさによる格差が明らかになったと指摘し、低所得国における基本的な医療へのアクセスの確保が課題としています(世界保健統計2019)。

IHR 緊急委員会開催

WHOは12日、IHR緊急委員会を開催しました。現時点では「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」には当たらないとしました。しかし特定の地域では感染が広がっており、隣国へ拡大する懸念も残っています。

世界医薬品フォーラム

公正な価格設定と医薬品へのアクセスに関する世界医薬品フォーラムが開催され、各国と市民団体はより安価な価格で医薬品が購入できるよう製造及び研究開発のコストの透明性を高めるよう求めました。

WHO Partners Forum

2日間にわたってストックホルムで開催され、喫緊の課題であるグローバルヘルスのためのWHOの資金調達のためによりよいパートナー構築について議論しました。

非感染性疾患 (NCD) に関するハイレベル会議

トルクメニスタンで開かれ、欧州の53の加盟国が参加しました。欧州地域はNCDによる平均年齢以下での死亡が減少している唯一のWHO地域ですが、タバコ、アルコール、塩分、砂糖、飽和脂肪酸の摂取を減少させるなど幅広い介入の余地があります。

21 世紀のユニバーサルヘルス：アルマアタから 40 年

南北アメリカ地域のすべての人びとが、健康となることができるようにするため、「健康は保障されるべき権利である」を始めとする、10の提言をまとめた報告書「21世紀のユニバーサルヘルス：アルマアタから40年」が発表されました。

世界の麻疹感染者数が 4 倍に

WHOは15日、1 - 3月の麻疹 (はしか) の感染者数が2019年に入っても増加し続け、前年同期比4倍、約11万2千件になったと発表しました。地域別では、アフリカで前年比8倍、欧州では4倍になっています。人口の95%がワクチンを1回接種していれば大流行も防げるとしていますが、1回接種率でさえ85%程度に留まっています。

デジタル医療介入に関する初のガイドライン

WHOは、モバイルフォン、タブレット、コンピュータを用いたデジタル技術はそれ自体が目的ではなく、健康を増進し、世界を安全に保ち、脆弱な人びとに役立つためには不可欠なツールであるとするガイドラインを発表しました。

マラウイで世界初のマラリアワクチンのパイロット試験

この試験では、RTS,Sとして知られるワクチンが2歳までの子どもに提供されま

す。アフリカで年間25万人の子供がマラリアで死亡し、世界では43万5千死亡しています。そのほとんどが子供たちです。WHOと様々なパートナーとの共同作業で進められているもので、今後3か国で年間36万人の子どもたちへの接種を目指しています。

トランス脂肪酸に関するWHO 事務局長の声明

工業的に製造されるトランス脂肪酸を世界の食品から除くことはWHOが優先する課題であり、2023年までのGeneral Programme of Work (GPW)のターゲットの一つです。これら有害な化学物質を、より健康的な脂肪酸や油脂に置き換えるアクションパッケージREPLACEは2018年に発足しました。

子供の健康な発育のためのガイドライン

WHOは5歳未満の子どもの身体活動、椅子に座りがちな行動、睡眠に関するガイドラインを発表しました。年齢区分(1歳未満、1～2歳、3～4歳)ごとに指針を示しています。



本ニュースは毎月配信するメールマガジンに掲載した記事を、インデックスとしてご利用いただけるよう再掲載したものです。QRコードを利用して、日本WHO協会のホームページ経由で、ニュースリリース、声明、メディア向けノートなどの原文にアクセスできます。